

過疎地域における廃校舎の活用の実態とその意義

宮口 侗廸・湯川 次義
池 俊介・米浜 健人

キーワード：過疎地域、廃校舎、交流、宿泊施設、地域の人々の役割

【要 旨】 わが国の農山村地域の過疎化に伴う学校の統廃合の中で多くの廃校舎が出現しており、その活用によって地域に何らかの活性化を生み出している例がある。本研究は、全国の過疎地域の中から、様々な情報によって独自の廃校舎の活用策を見出した五つの事例について実態調査を行い、その内容について検討したものである。それらは①グリーンツーリズムの拠点として旧林際小学校の木造校舎をよみがえらせた宮城県南三陸町の「さんさん館」、②金沢大学との連携によって「能登里山里海自然学校」を開校し、「里山マイスター養成プログラム」をも併設する石川県珠洲市の旧小泊小学校、③明治・大正・昭和の三代にわたる校舎にそれぞれ特徴ある役割を持たせることに成功した山梨県北杜市の旧津金小・中学校、④山間の孤立する小集落で、小さな木造校舎を集落コンビニ、居酒屋、宿泊施設に生まれ変わらせた高知県津野町の旧床鍋小学校、⑤外部のアウトドア・インストラクターが、学校の建物とロケーションに魅せられてアウトドアの宿泊拠点に活用している高知県大豊町の旧川口小学校である。

これらの活用例の考察によって、過疎地域の活性化は、そこに絶えず訪れる人があり、地域の人との交流が生まれることによって、地域の人々が果たすべき役割が浮び上り、その役割の価値をお互いが認識するところから生じること、そしてそれは小さな経済であっても、地域社会の社会論的活性化として大きくとらえられるべきであることが明らかになった。

1. はじめに

かつてのわが国の経済の高度成長は、都市の産業の急成長の中で大量の新しい雇用が発生し、農山村から都市に向けた大量の人口移動が、それを充たしたことによって実現したものである。1960年代後半には、地方とくに農山村の人口減少によって従来の地域生活のあり方に支障をきたす状況があらわれるようになったが、この状況を受けて、公的な報告書の中で「過疎」という新しい用語が使用されるようになった。大都市においては過密問題が発生しており、それと対比して過疎という用語が生まれたのである。

この状況を重視した国会は、1970年に「過疎地域対策緊急措置法」を議員立法で制定した。このとき過疎地域とされたのは、1965年の国勢調査で10%以上の減少率を示した、財政力指数0.4未満の市町村であった。これは10年間の時限立法であったが、大都市に加えて県都クラスの都市の成長が持続する一方で、小都市・農山村の人口減少は続き、10年ごとに名称と内容を小修正しながら、過疎地域を支援する法律は存続し続けてきた。2010年3月には、第4次の過疎法である「過疎地域自立促進特別措置法」の期限切れを前に、この法律の内容を拡充して6年間延長することが、国会で議決された。なお筆者の一人である宮口は総務省の過疎問題懇談会座長として、この

間の過疎法の拡充の議論に加わってきた。

2. 過疎地域と学校の統廃合

過疎地域から都市への若年層を中心とする人口流出は、多くの過疎地域に極度の少子・高齢化をもたらしてきた。その結果、多くの過疎地域において小中学校の統廃合問題がクローズアップされ、すでに相当の数の学校が廃校となっている。都市の中心市街地の空洞化に伴っても学校の統廃合の問題は生じているが、こちらの場合は結果としての通学時間の増大は、比較的短くてすむ。しかし広大な空間に居住地が点在する山間地域において学校が統合されると、廃校となった側の児童生徒の通学時間はきわめて大きくなり、市町村にとっても、そのサポートは極めて大きな問題となる。

学校は児童生徒の教育の場のみならず、地域の社会的な拠点でもある。したがって学校がなくなるということはその地域にとって大問題であり、一般には地域で簡単に受け入れられる問題ではない。しかし文部科学省の方針のもとでの複式・複々式といった少人数教育の体制への不安等もあって、地域の側も受け入れざるを得ず、ほとんどの過疎地域で小中学校の統廃合が進められてきた。そしてこのような統廃合の結果、全国に極めて多くの廃校舎が出現した。これらの廃校舎の中には老朽化によって取り壊されたものもあるが、地域の人たちによって新たな目的を持つ施設として生まれ変わり、地域の新たな活力のもととなっているものが少なからずある。

文部科学省の資料によると、2002年度から2009年度までの間に、全国で、小学校2,317校、中学校660校、高校643校、特別支援学校51校の計3,671校が廃校となっており、その校舎の約90%が残存している。そしてその校舎について何らかの活用が図られているケースが7割近くとされている。その活用用途は表1に示されているように、社会教育施設、社会体育施設、体験交流施設などが中心である。

筆者はかつて過疎地域の活性化優良事例の表彰のための視察で、徳島県勝浦町坂本集落を訪れ、地元の人たちが運営する宿泊施設として生まれかわっていた廃校舎に出会った。行政の学校統合の方針に対して、地元の人たちが農村ツーリズムという新しい生き方についての学びを重ね、宿泊施設に改修したものであり、学校に対する地元の人たちの思いが息づいていた。地元の農産物で工夫された料理はおいしく、訪れる都市の子どもたちへの、培われた技による体験教室も盛況であった。そして何よりも、「夜集落に帰ってきたときに学校に明かりがついていると本当に元気が出るんですよ」というおばあちゃんの言葉が、極めて印象的であった。

このように、学校が地域から消えることに前向きに対応することによって、学校が外部との交流拠点に生まれ変わり、過疎化によって沈滞していた地域に人それぞれの新しい役割が生まれた例が、実際にいくつも存在する。人口減少・高齢化が極度に進んだ過疎地域においては、地域にある資源を、外との交流の中で活かしていくことこそが、地域社会の活性化を可能にする。本稿は、極めて限られた時間の中ではあるが、全国5か所の過疎地域における廃校舎の活用の実態調査を行い、過疎地域における新しい試みの意義を論じたものである。

表1 廃校後既存建物の主な活用用途

活用用途	件数	例
社会教育施設	492	公民館、生涯学習センター等
社会体育施設	613	スポーツセンター等
文化施設	102	資料館、美術館等
放課後児童クラブ	22	
放課後子ども教室	8	
保育所	20	
児童福祉施設（保育所を除く）	20	
老人デイサービスセンター	30	
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	13	
その他老人福祉施設	41	
障害者福祉施設	54	
備蓄倉庫	56	
公営（職員）住宅	21	
医療施設	12	
研修施設	78	
体験交流施設	123	自然体験施設、農業体験施設等
宿泊施設（体験交流施設を除く宿泊施設）	25	
庁舎等	143	
創業支援施設	16	
企業施設	66	工場、事務所等
その他法人事務所等（企業・学校法人を除く）	16	
大学施設（国公立）	19	

文部科学省の資料による。複数回答を含む。

3. 宮城県南三陸町「さんさん館」の事例

(1) さんさん館の設立と運営

さんさん館は、宮城県本吉郡南三陸町（旧志津川町）の旧林際小学校（1999年3月廃校）の校舎を活用して2001年4月に開設され、「自然と農林業と人とのふれあい」をキャッチフレーズにする宿泊施設である。この施設と100種類以上にも及ぶ豊富な農山漁村体験（グリーンツーリズム）メニューをあわせて活動している点に特色があるといえる。

さんさん館は旧林際小学校運営事業組合によって運営されているが、組合長の菅原辰雄氏への聞き取り調査（2009年1月11日）も踏まえて、その設立経過を概観する。旧林際小学校は1954年に入谷小学校林際分校を独立した形で設けられたが、児童数の減少に伴い町議会では1999年3月に同校を閉校とし、校舎も取り壊すことを決めた。この決定に対して、望郷の念が強まり帰郷していた菅原氏は、この校舎を都会の人々が利用する施設として再生させることを構想した。その主な理由は、木材の提供やボランティアなど地域の人々の協力で校舎が建設されたことなどから、菅原氏が同小学校に強い愛着を感じていたことにあった。また、自身のグリーンツーリズムへの関心と町の方針が一致したこともあり、地域住民の協力を得る形でのツーリズムの拠点としての活用を思いついたのであった。

1999年9月に菅原氏は第1回打ち合わせ会を開催し、住民11人の賛同を得て翌年4月25日に運営事業委員会を設立した。運営事業委員会では校舎の耐用年数を調査し、15年以上は使用できることを確認するとともに、町と協議し校舎は無償で譲り受け、土地は無償で借りることとした(体育館は使用料を支払う)。また、町役場を通して2000年度農林水産省補助事業としての「山村振興等農林漁業特別対策事業」を申請し、9月にその交付が決定された。

初年度の総事業費は41,580,000円で、その内訳は(1)補助対象事業費36,117,000円(①国庫補助金16,735,000円、②県補助金5,020,000円、③町補助金5,000,000円、④受益者負担金9,362,000円)、(2)補助対象外事業費5,463,000円であった。国・県・町からの補助金が26,755,000円(約64.35%)あったものの、受益者負担金と補助対象外費の計14,825,000円は12人の出資金と借入金で補わなければならなかった。

校舎を利用した施設は木造2階建1棟で800.4㎡、敷地は1,256㎡である。1階は研修室、交流室、管理棟、ロビー、食堂、厨房、浴室等からなり、2階は宿泊施設(10部屋・収容人員32人)となっている。この他、別棟に作業室と体育館も整備されている。

2001年1月末には工事も竣工し、旅館業法の許可(簡易宿所営業)、食品衛生法の許可(飲食店営業)を得て、同年4月に開業したのであった。



写真1 「さんさん館」に生まれ変わった校舎



写真2 「さんさん館」の宿泊室

(2) さんさん館の活動

さんさん館はJR気仙沼線志津川駅から約5km山間に入った入谷地区に位置しており、その最大の特色はリアス式海岸を近くにもつ農山村という地域の特性を活かしたグリーンツーリズム体験にある。校舎は単なる宿泊施設ではなく、グリーンツーリズムのための拠点として位置付けられている。入谷地区はこんもりとした里山に抱かれているが、かつては養蚕や林業が盛んな中山間地域で、棚田、畑、果樹園が点在し、海にも近い。こうした地域の特性を活かし、校区だけでなく近隣の農・林・漁業家約35戸の協力を得て、豊富なグリーンツーリズムの内容を準備している。

グリーンツーリズムの体験メニューはおおよそ次の表2のようになっている。

表2 さんさん館の体験メニュー

	体験メニュー
自然・環境・ 味覚・風習体験	山菜採り、岩魚つかみどり、森林体験、炭焼き、そば打ち、季節のジャム作り、わら細工、海藻おしぼ、こんにゃくづくり、豆腐づくり、機織り・繭細工、民話の語り部、押し花、もちつき
漁業体験	ワカメの刈取り、カニ籠漁、カキの水揚げ、ホヤの水揚げ、刺し網漁、ホタテの水揚げ
農業体験	田植え体験、稲刈り体験、野菜の収穫、果樹栽培、家畜の世話、椎茸の植菌、花卉・ワサビの栽培

(さんさん館の作成資料による)

このように体験は「自然・環境・味覚・風習体験」「漁業体験」「農業体験」から構成されており、複数のメニューを組み合わせたツーリズムとして体験できるよう工夫されている。これらの体験内容は季節により異なるが、年間を通じた活動が可能である。

次に、宿泊施設としてのさんさん館についてみると、上述したように旧校舎の2階が10の客室となっており、シングル3室、ツイン1室、トリプル3室、和室3室と、多様な対応が可能となっている。実際に客室を見学してみて、例えば室内に寝具が整備され、バス・トイレが各部屋に備えられているなど、快適な宿泊ができるよう配慮されていることが強く印象づけられた。

さんさん館の利用者としては、グリーンツーリズムの宿泊者以外に、町が行うイベント、文部科学省・農水省・総務省の三省が合同で企画する「子ども農山漁村交流プロジェクト」などの宿泊者があるという。2006年の『現代農業』の廃校利用特集号には、「宮城県立盲学校」の中学生が自然体験学習のために宿泊している記事が掲載されているが、引率の教員は子どもたちが豊かな自然と触れあえることの他に、さんさん館の良さとして「昔の校舎のおもしろさ」「体験メニューの豊富さ」「人のあたたかさ」をあげている。このように、さんさん館の特徴は「人と人、地域をつなぐ場」となっている点にもある。なお、同館ではホームページを開設し、広報誌「さんさん館だより」を発行するなど、広報活動にも力を入れている。

(3) さんさん館の効果

菅原氏によれば、さんさん館が地域にもたらした効果は大きいという。第1に、学校がよみがえったことであり、さんさん館を地域住民の協力で維持していることが嬉しいと述べている。第2に、経済的効果は少ないものの、住民の地域を見つめる意識が変化した点をあげている。当初住民は地域には何も特徴が無いという意識であったが、直売所の運営、農業体験の指導などを通じて地域の良さを再認識し、運営への目的意識や意欲が高まったと述べている。菅原氏は、さんさん館とツーリズムの狙いには、農業技術の伝承、地域文化の伝承などを含め、地域社会の継続にもあるとしている。事業を支える12人には地域の良さ・伝統などに対する自負があると語っているのが印象的であった。

今後の課題として考えられるのは、利用者数の確保である。マスコミに数多く取り上げられた初年度には8,000人の宿泊者があったが、その後徐々に数が減少し2008年には約1,800人であった。宿泊者の安定的な確保は廃校利用施設に共通した課題と思われる。しかし、子どもの自然体験の

重要性は指摘するまでもないことであり、今後こうした施設への需要が高まることが予想される。こうした意味で今後のさんさん館の発展が期待される。

4. 石川県珠洲市の「能登半島里山里海自然学校」の事例

(1) 自然学校の設立

能登半島の先端部にある石川県珠洲市の三崎町小泊地区では、2004年に廃校となった旧小泊小学校の校舎を拠点として、NPO法人「能登半島里山里海自然学校」（以下、自然学校）が里山里海の保全活動や体験実習、地域振興のための基礎研究などの活動を行うほか、地域リーダーの育成を目的とした「能登里山マイスター」の養成プログラムなどの実践が進められている。

この自然学校は、三井物産環境基金事業（2006～2008年度）の採択を受けた金沢大学が、珠洲市の協力を得て旧小泊小学校の校舎を再利用し、2006年にオープンした研究・教育施設である。当時、金沢大学は2004年に珠洲市でタウンミーティングを開催するなど、国立大学の独立行政法人化後の地域貢献の具体案を策定しつつあり、その一環として自然学校の設立を企画し、自然学校を設立する候補地を探していた。その一方で、珠洲市も体験観光のための拠点として旧小泊小学校の校舎を再利用することを考えており、図らずも両者のニーズが一致をみるようになった。その結果、2007年に市と金沢大学との間で、廃校後の校舎を自然学校の活動のために無償貸与する契約が結ばれた。

まず、旧校舎を自然学校の活動拠点として利用するためには、大規模な校舎の改修工事を行う必要があった。例えば、1階の旧保健室はシャワールームに、3階の旧音楽室は長期滞在者のための居住空間に改装されたほか、遠隔地からの講義・指導が可能なサテライト施設などの整備も行われた。自然学校の活動経費は、基本的には三井物産環境基金事業による年間1,080万円の補助金などで賄われるが、これらの改修工事には4,600万円もの多額の経費が必要とされたため、改修経費は市が全額負担することになった。



写真3 自然学校に生まれ変わった旧小泊小学校



写真4 自然学校のエントランス

(2) 自然学校の活動

自然学校は、奥能登の各自治体や地域活性化に取り組む人たちと連携して、環境に配慮した農林水産業を基盤とした地域振興策を提言することを目的とした研究・教育施設であり、金沢大学の常駐研究員がその活動の中心を担っている。具体的には、自然学校の活動は以下の3つの柱か

ら構成されている。

第1は、地域の生物多様性の理解や地域振興策を引き出す処方箋をつくるための調査研究活動である。これらの調査は、地元の人たちと大学の研究者が連携して進める「参加型調査」を基本としており、自然科学から社会科学にまで及ぶ多彩な調査・研究が行われている。

第2は、地域の人たちや関連団体、大学生、都市住民などのボランティアによる里山里海の保全活動である。自然学校では3～11月に月2回程度の保全活動を行っており、その参加者である「メイト」が活動を実質的に支えている。メイトの数は2008年には100名を超え、地元住民の参加も着実に増えつつある。具体的には、圃場整備の進展とともに消滅しつつある水田周辺の水辺環境の保全や、森林管理を担う代償としてキノコの採取許可を得ることができる「里山保全協定」を山林所有者との間に結ぶなどの活動を行っている。

第3は、地域の小中学生や住民を対象とした自然観察活動・体験実習の実施である。これは里山の人と自然の関わりを理解し、地元の自然環境を再認識することを目的とした活動で、市内の小・中学校、高校の授業へのサポートを積極的に行っている。また、観察活動や体験実習の実施に当たっては、大学生のボランティアの支援も受けており、学生リーダーの養成にも役立っている。

これら以外の自然学校の活動として特筆されるのは、里山里海食堂「へんざいもん」の運営である。「へんざいもん」は、旧校舎の調理室を改装して2007年から営業を開始した郷土料理を提供する食堂で、自然学校が進めてきた「食文化の保存と地産地消の食育推進」の活動に賛同した地域の女性たちが運営を支えている。「へんざいもん」とは、この「辺り」で「採れ」た「物」という意味で、地域の食材を使った安心安全な食事の提供を目的としている。完全予約制で、営業は土曜日の昼食時のみに限られるが、利用客からは好評を得ている。



写真5 「へんざいもん」での受講生の昼食

(3) 里山マイスターの養成

「能登里山マイスター養成プログラム」は、2007年から文部科学省科学技術振興調整費（2007～2011年度）の年間5,000万円の補助金を金沢大学が受けて、旧小泊小学校を主要な養成拠点として行われている活動である。このプログラムは、能登半島で生態学と環境配慮型農業を2年間実践的に学ぶとともに、一次産品に二次（加工）、三次（サービス）の付加価値をつけ得るビジネスセンスを身に付けた人材、具体的には、①環境配慮と生産技術に工夫を凝らす篤農人材、②農

作物に付加価値をつけるビジネス人材、③地域と連携し新事業を創造するリーダー人材、の育成を目指している。

カリキュラムは、金曜日（隔週）の夜に行われる「地域づくり支援講座」と、土曜日の「自然共生型能登再生論講座」「ニューアグリビジネス創出講座」「新農法特論講座」「里山マイスター演・実習」から構成されており、2年間の全課程を修了すると「里山マイスター」の称号が授与される。講師陣は、自然学校の常駐研究員のほか、金沢大学の教員、地元の農林漁業のベテラン指導者、民間企業のトップなどきわめて多彩で、とくに「地域づくり支援講座」では、現職の市・町長や地域づくりの専門家による授業も用意されている。

受講生の内訳は、1期生では14名のうち自治体職員が7名、地元の民間企業・自営業等が7名、2期生では18名のうちJA職員5名、県外からの移住者2名、森林組合職員3名、自治体職員3名、その他5名と、自治体職員を中心に多様な経歴をもつ人たちが参加している。このプログラムでは、卒業課題演習として受講生に各自の研究テーマ、もしくは就農計画に関する報告書の提出を義務づけているが、例えば自治体職員のある受講生は「空き家の利用促進事業」を、また神奈川県のIT関連企業で働いていた受講生は「農業の実践とITの活用」について研究し、農業に参入した地元企業の社員となって就農の準備を進めている。このように、里山マイスター養成プログラムは、U・Iターン者、自治体職員、農林業の後継者などが授業料なしに必要な知識・技術を身につけることができる貴重な場として機能しており、その学習の拠点として、廃校後の校舎が極めて有効に利用されているといえる。

5. 山梨県北杜市の「三代校舎」の事例

(1) 明治館の運営

山梨県北杜市（旧須玉町）の旧津金小・中学校の敷地には、明治・大正・昭和期にそれぞれ建設された三代の校舎が立並び、それぞれが異なる組織により特色ある運営を実現している。

1875（明治8）年に建設された擬洋風建築の明治館は、1985年の小学校廃校後（中学校はすでに1968年に廃校）、1989年に解体・修復され、その後に山梨県の指定文化財に認定された歴史的価値の高い建築物である。1991年に旧須玉町立の須玉歴史資料館として開館し、2007年以降はNPO法人「文化資源活用協会」が指定管理者となって運営している。文化資源活用協会は、旧須玉町の考古学的な発掘作業に協力した人たちによって2000年に組織された団体で、メンバーの多くは津金地区を始めとする市内の住民から構成される。

館内には、足踏みオルガンや古い教具なども展示され、年間の入場者数は約8,000人にのぼる。明治館の運営は、北杜市からの委託金（年間約580万円）以外は、入場料収入（200円／人）と、2007年に開業したカフェの収益に依存しており、入場料収入を増やすべく企画展やコンサートなどのイベントも多数開催している。運営に当たるのは3名の職員で、研究者・大学生と共同での地区内の空き家の有効利用を図る取組みや、地区の「食の開発研究会」と協同した売店販売用の商品の開発など、単なる歴史資料館の業務にとどまらない積極的な活動を展開している。

(2) 大正館の運営

明治館に隣接する大正館は、1924（大正13）年に建設された校舎を、1999（平成11）に解体し、新たな材料を使用して復元した建物である。大正館は、明治館と異なり建築物としての歴史的な価値が乏しかったため、老朽化した校舎を解体して跡地にゲートボール場を設置する計画が進み、当時の須玉町からも270万円の予算措置がとられることが既に決定されていた。

しかし、文化資源活用協会のメンバーを中心に大正館を保存しようとする運動が始まり、1989年に町に対して計画中止を求める要望書が提出された。地元の地方紙に取壊し反対の投書が毎日のように掲載され、社説として取り上げられたこともあり、大正館を解体・復元することが町議会でも認められ、1999年ようやく大正館の復元が完了した。これら解体・復元の経費は1億9,284万円にのぼったが、農水省の「中山間地域農村活性化総合整備事業」（1997年度）の補助を受けたため地元負担金は不要で、それが解体推進派の人たちを説得する上でも有利に働いた。

大正館は、津金地区の住民から構成される「大正館管理委員会」により農業体験施設として管理・運営されている。大正館管理委員会は、津金地区の5集落から選出される各4～5名の委員に、体験活動を実施する7つの専門部の委員を加えた合計28名の委員から構成される。大正館の完成当初は、旧須玉町役場からの出向職員が大正館の運営を担っていたが、2001年以降は館長を中心に管理委員会のメンバーのみで運営が行われている。当初は農産物の宅配事業や、都市住民に対する畑地の借地事業なども行っていたが、現在は各種の体験事業が大正館の事業の柱となっている。農業体験（田植え・稲刈りなど）、ほうとう・そば作り体験のほか、陶芸・蕨加工・ドライフラワー作りなどの多彩な体験メニューが用意されており、インストラクターは各専門部に所属する地区住民が担当している。これらの体験事業のうち中核をなすのは、地元の食材を使用したほうとう作り体験である。

ほうとう作りのインストラクターは調理部に所属する10名の女性（ほとんどが高齢者）で、通常は100～150名、最大で200名の体験者を受け入れる。体験者の多くは学校行事の一環として訪れる小・中学生であり、府中市内の小・中学校（約15校）のように、清里高原の保養施設で行われる移動教室の際に毎年訪れるケースもある。これらの体験事業の2008年の利用者数は7,530人であったが、そのうち学校関係が75%を占めており、その大半は東京都・神奈川県を中心とする首都圏の小・中学校である。

ほうとう作りのインストラクターの場合、6～10月に体験希望者が多く、とくに繁忙期の6



写真6 明治館と大正館



写真7 大正館でのほうとうづくり

月には出勤日が22～23日間にも及ぶ。材料等の準備を含めて1回当たり約8時間の労働となるが、一般のインストラクターが時給800円、責任者が時給900円であるため、高齢者にとっては適度の収入となっている。体験料は1,500円／人であるが、材料費・人件費などの必要経費を除くと収益は限られ、北杜市から年間300万円の委託料を得ている現在も経営状況は厳しい。しかし、インストラクターの仕事は、住民にとって「稼ぎ」としてよりも、むしろ都市の子どもたちとの交流を楽しむ価値ある時間として認識されており、大正館は住民にとっての貴重な地域間交流の場として機能している。

(3) 昭和館の運営

1953（昭和28）年に建設された昭和館は、「山村振興等農林漁業特別対策事業」により国・県・町から4億3,700万円の補助金を受けて、1999年に解体され全面的に改築された。そして、当時の須玉町や町内の金融機関・企業の出資による第3セクター方式で、2000年から総合交流施設「おいしい学校」の運営が開始された。

現在は、(株)「おいしい学校」が、宿泊施設（6室）・和食レストラン・イタリアンレストラン・パン工房・売店などの運営を指定事業者として行っている。とくに売上げが多いのはイタリアンレストランで、東京の有名シェフの指導を受けた本格的イタリア料理を提供する店として評判が高い。また、パン工房も焼立てのパンを直接販売するほか、甲府市のスーパー等にも販路を拡大することで売上げを伸ばしている。さらに、和食レストランでは2003年から学校給食を再現したメニューを提供しており、「学校」で懐かしい給食が味わえるとあって中高年層に人気が高い。

「おいしい学校」の従業員は、正社員13名、パート11名、学生アルバイト（繁忙期のみ）5名であるが、正社員のうち旧須玉町内に在住するのは3名のみで、必ずしも地元の雇用拡大に貢献している訳ではない。しかし、レストラン・売店では可能な限り地元の生産物を使用・販売するよう努力しているほか、オフシーズンには宿泊施設の風呂を地元住民に無料で開放するなど、地域の地域との結び付きを強めるための工夫がなされている。また、和食レストランは「居酒屋」として地元住民に利用されており、地区の中核施設としての学校の特性が今も活かされている。



写真8 昭和館

(4) 今後の課題

明治・大正・昭和の「三代校舎」は、それぞれ別の組織によって個性的な活用がなされており、都市住民との交流の場として活用されているほか、明治館のカフェや昭和館の和食レストランは、地区住民の交流の場としての機能も果たしている。しかし、残念ながら3施設の相互の連携はあまり図られていないのが現状である。旧校庭の見事な桜並木を活かしたお花見イベントの企画など、3つの施設の連携を積極的に図ることができれば、各施設の利用客の増加にもつながるものと思われる。三代校舎の相互連携が今後の大きな課題と言えよう。

6. 高知県津野町「森の巣箱」の事例

(1) 「森の巣箱」の誕生

廃校後の校舎を活用して、集落居酒屋、集落コンビニの運営などのユニークな活動を行っている農村交流施設「森の巣箱」は、高知県津野町の床鍋集落（40戸、130人）にある。津野町の中心部までは高知市から高速道路を利用すれば約1時間で到達できるが、床鍋集落へは「夢トンネル」（2003年完成）を経由して、さらに約20分を要する。床鍋は、町内の多くの集落が存在する新莊川の流域ではなく、その支流の依包川の流域に位置する唯一の集落であり、町内ではもともと孤立性が高い集落であった。

旧床鍋小学校の現存する校舎が建設されたのは1952年であった。しかし、その後の児童数の減少により、1983年に町中心部の葉山小学校に統合され廃校となった。廃校時の児童数はわずか7名、全3クラス（複式学級）であった。廃校後しばらく校舎は利用されないまま放置されていたが、1996年に集落内の独身者の交流を目的として結成された「愛校会」が中心となって、校舎の再利用に向けての動きが始まった。愛校会の活動は、当初は校庭に照明施設を設けてソフトボールを楽しむ程度にとどまっていたが、県道を覆い集落のイメージを暗くしていた人工林の伐採作業、夏祭りなどのイベントの企画・運営、活動資金を得るための県道の草刈り作業などを行うなかで、地域づくりを担う若者集団へと成長していった。そして、廃校後の校舎の再利用も、こうした愛校会の一連の活動を通じて提案されることになった。

愛校会の中で廃校後の校舎を利用した活動を積極的に提案したのが、廃校時のPTA会長でもあったO氏であった。しかし、区に提案はしたものの、他の住民から提案に対する反対意見が出され、なかなか活動の進展が見られなかった。そこでO氏は、反対する住民を説得するためには外部の人たちに校舎の再利用の価値を認めてもらうことが重要と考え、2000年に高知県の「集落再生パイロット事業」を利用して、「町づくり研究会」の専門家や高知大学の学生らとワークショップを行い、床鍋集落の魅力と問題点を洗い出す作業を進めた。そのような作業の中で、廃校後の校舎を再利用して、住民の日常の買物の利便性を高める集落コンビニや、住民の交流の場としての集落居酒屋を設置するという斬新なアイデアが生まれることになった。このように、愛校会のメンバーが外部の人たちを交えて地域の問題点や将来像を検討することで、校舎の再利用についての住民の合意を得ていった点は、地域づくりの一つの手法として高く評価できよう。

その後、当時の葉山村役場職員の支援のもとで高知縣市町村活性化補助金を得ることに成功し、集落活動や都市住民との交流活動の拠点施設として農村交流施設「森の巣箱」が旧校舎を改

築して設置されることが決まった。建物の補強、屋根・板壁の補強、部屋の改装などが必要であったため、施設の整備には総額8,900万円の費用を要したが、このうち8,500万円は県・旧葉山村からの補助金、残りの400万円を集落住民で負担した。なお、400万円の地元負担金は、集落共有の国有林内の分取林の売却代金（1,000万円）の一部を使用することにより賄われた。そして、具体的な計画が始まってから3年後の2003年4月に「森の巣箱」が完成し、集落コンビニ・集落居酒屋・宿泊施設の営業が開始された。

(2) 運営の実態

旧校舎は木造2階建てで、建物の面積は約456㎡である。1階部分には、集落コンビニ、食堂と集落居酒屋の兼用スペースを中心に、厨房・入浴施設・アトリエ（オープンスペース）が設けられ、2階には和室に改装された客室（4室）が配置されている。これらの施設の運営は、集落住民によって組織される「森の巣箱運営委員会」の手で行われており、商品・食材等の仕入れに必要な経費は集落の全戸による出資で賄われている。



写真9 「森の巣箱」に生まれ変わった旧床鍋小学校舎



写真10 集落コンビニの店内

「森の巣箱」で最大の収益をもたらしているのが宿泊施設の営業である。学校に宿泊するという意外性のほか、1泊2食付で5,300円という宿泊料金の安さもあり、春休みから夏休みまでの期間を中心に年間約700人の宿泊客が訪れる。宿泊客は、高知市・須崎市など県内の小学校・幼稚園の学校行事で訪れる団体客、県内外からの大学生・社会人のサークルの合宿客のほか、旅行雑誌「るるぶ」に掲載されたことから個人客も多く訪れ、年間売上額は1,000万円近くに達している。なお、「森の巣箱」のリピーターになった客の中には、ここで結婚式を挙げた人もいる。

宿泊業務は、5名で構成される食事チームをはじめ、主に集落の女性がローテーションで担当しており、食事の後片付けなど体力を要する作業は若年層が担当するなど、高齢者に対する配慮もなされている。しかし、宿泊業務による収益は労賃を十分に支給するまでには至っておらず、集落の男性による宿直や清掃作業は完全なボランティアに依存している。また、食事・接客等の仕事には時給が支給されるが、時給は300円であるためボランティア的な色彩が強い。また、本来の目的である集落コンビニ・集落居酒屋の営業を含めた「森の巣箱」全体の経営は必ずしも順調ではなく、県道の草刈り作業を住民で請負って資金を得たり、一時的に住民に出資を募ったり

して運営を維持しているのが現状である。しかし、集落居酒屋のスペースは、昼間は来訪客のみならず住民も食事・コーヒーを楽しむ場として、夜は1日の疲れを癒す集落で唯一の居酒屋として利用されており、住民同士の交流を深める場として不可欠な存在となりつつある。また、宿泊に関連する仕事も、県内外から訪れる宿泊客との交流によって生活に刺激が与えられるなど、経済的な側面以外のメリットも大きく、集落住民からは概ね好評を得ている。



写真11 夜の居酒屋での外部との交流

(3) 「森の巣箱」の意義

以上のように、旧床鍋小学校の廃校後の校舎を再利用した「森の巣箱」は、集落で唯一の食料・日用品の販売店、居酒屋として住民の利便性の向上に寄与しているだけでなく、住民同士のコミュニケーションの場としても重要な役割を果たしている。「森の巣箱」は、その設立過程においても地域の問題点を見直し、集落の将来像について議論する場として機能していたが、集落居酒屋の運営を通じて住民の交流の場としての重要性をさらに増しつつある。また、宿泊施設の運営は、決して多くの収益に結び付いている訳ではないが、県内外から訪れる人々との貴重な交流の場となっており、自らの生活・地域を相対化して見る機会を住民に提供している点で大きな意義を有すると考えられる。

7. 高知県大豊町「みどりの時計台」の事例ーアウトドア型宿泊施設運営ー

(1) 大豊町における小中学校統廃合の進行

高知県教育委員会の資料によれば、2010年度における高知県の小・中学校数は、小学校225校・中学校112校の計337校となっている。そして学校統廃合にともなう小・中学校の廃校は2006年から2009年までの間に47校にのぼっており、2010年4月1日現在休校扱いになっている小学校が45、中学校が12それぞれある。大豊町は、高知県の嶺北地域、吉野川流域の県境部に位置する。総人口4,983人のうち、65歳以上人口が53.0%を占め、15歳未満人口がわずかに5.2%の、少子高齢化が極度に進行した町である。2010年4月現在、町内には3小学校と1中学校がある。2000年以降の統廃合によって、小学校が6校、中学校が2校減少した。

(2) 「みどりの時計台」開業の経緯

「みどりの時計台」は、2002年に休校・2006年に廃校になった大豊町川口集落にある川口小学

校の校舎部分を活用した宿泊施設である。町内でラフティングのインストラクターとして働くN夫妻が大豊町より施設を借り受け、個人で運営している。

夫妻は、もともと兵庫県内でのフィットネスクラブで働く同僚だったが、阪神大震災を機に退職し海外でのワーキングホリデーを経て帰国後に結婚、大豊町へと移り住んだ。移住のきっかけは、アウトドア雑誌に掲載されていた吉野川でのインストラクター募集の広告を見て、夫妻ともに大豊町内の別会社に就職したことにある。大豊町および下流の三好市大歩危・小歩危の吉野川は急流で知られており、ラフティングのメッカとなっている。ラフティング業者は町内に4社、三好市側に20社程度あるほか、ベースを持たずに関西地方等から用具持参でツアーを催行する業者などもある。

夫妻と旧川口小学校の出会いは2003年に遡る。吉野川での川下り中に、緑色の時計台を持つ川口小学校の体育館を偶然見つけ、空いている校舎の活用を思い立った。町主催の空き家見学会の場で、校舎を借りる際の家賃等について問い合わせ、町に事業計画書を申請した。町当局はこれに対して具体的な検討を進めるとともに、直接地元住民に働きかけて理解を得るよう、夫妻に対して要請した。

夫妻はその後約1年をかけて集落住民との間で説明会を行い、浄化槽施設の取付けや、学校にあるものはそのまま残すこと、宿泊客が生活道路以外のルートを通ることなどを条件として同意を得た。2005年には町議会で川口小学校活用が審議され、学校施設の転用については未償却の部分の国庫補助金の返還が原則であったが、体育館（1996年新築）以外は償却期限が経過していることから、休校中の川口小学校を廃校とした上で夫妻への賃貸を認めることとなった。これを受けて夫妻は、2006年春に「学校に泊まろう みどりの時計台」をオープンさせた。

夫妻が宿泊施設の開設を決めたきっかけは、大豊町内に飛び込みで宿泊できる施設が少なかったことにある。吉野川流域のラフティングスポットは関西地方から日帰り圏にあり、宿泊施設を予約せずに訪れる客も多い。以前は、このようなラフティング客から宿泊先の問い合わせを受けると、徳島県側の大歩危にあるホテルを紹介していた。身近に宿泊することによって高知県側の吉野川の楽しさをもっと知ってもらえると考えたことが、「みどりの時計台」開設の原動力となったとのことである。夫妻が、関西と大豊町の間の、日帰りも宿泊も可能な距離感を把握した外からの移住者だったからこそ、生まれた視点ともいえよう。



写真12 緑の時計台をもつ旧川口小学校



写真13 備品がそのまま残された宿泊室



写真14 賞状等がそのまま飾ってある廊下

(3) 「みどりの時計台」の概要と運営状況

「みどりの時計台」は、旧川口小学校のうち校舎部分を賃借して教室を宿泊施設に転用している。客室は普通教室2室と音楽室および図書室を改装した計4室あり、最大で30-40人が宿泊できる。客室内は、小学校の図書室や教室の、地図や道具などの附属設備をそのままにしてベッドや畳を入れ、廊下にはかつての在校生の賞状や絵画、卒業製作などがそのまま飾られている。これらは前述した地元住民との話し合いの結果、校舎内に残すことになったものである。

廃校時に築10年だった体育館は町所有のまま、夫妻が管理人となり集落行事などで利用されているが、合宿客などの宿泊客が体育館の利用を希望する場合には、町の施設使用料（1時間1,500円/半日5,000円）を宿泊者に代わって申請する。半日単位で定められていた使用量は、条例改正を働きかけて時間単位での利用が可能となった。

食事は、旧給食室の調理器具を活用した自炊となっており、宿泊費は一人1泊3,500円となっている。宿泊客の多くがアウトドア志向なこともあり、夏場には宿泊客の8割が備え付けの貸出セットを使用してバーベキューを楽しむ。ハイシーズンの週末や連休には満員になることも多い。

客層は、関西地方からのラフティング客が多数を占める。集客手段として検索サイトには力を入れており、「吉野川」「ラフティング」「宿泊」と検索を掛けた場合上位に来るようにしている。宿泊客が「みどりの時計台」を知った順序は、ネット検索、クチコミ、アウトドア雑誌、廃校情報の順となっている。

夫妻は、開業後もお互い別のラフティング会社に所属しており、ガイド収入と宿泊業収入によって生計を立てている。「みどりの時計台」の経営スタッフとしての職位を、夫人が「校長先生」、主人が「用務員さん」と決めているのも、学校舎の活用として好ましい感じを与えている。「校長先生」は責任者として「みどりの時計台」の業務を優先の上、副業としてガイド業を行い、「用務員さん」はガイド業を中心としながら宿泊業務にも携わる形になっている。校舎内の職員室を転用したスペースに居住しており、校舎全体の家賃として、町営住宅の家賃に準じた金額を支払っている。吉野川におけるラフティングシーズンは4月から11月までのため、冬場は宿泊客が少なくなる。この時期は「用務員さん」は外へ働きに出ている場合もあるとのことであった。

(4) まとめ

吉野川という自然観光資源を持つ大豊町の「みどりの時計台」のケースでは、廃校舎をアウトドア志向の宿泊施設として活用している。「みどりの時計台」の場合には、経営者が「大豊に泊まりたいというお客さんに他の町のホテルを紹介しなければいけないのが残念だった」と述べるように、実際の観光客の流入があるにもかかわらず適切な宿泊施設がないような市町村の場合には、このような廃校の有効活用法も見出せる可能性がある。

そしてこの宿泊施設は、アウトドア活動の専門家が、アウトドア活動の客をターゲットにしたシンプルな施設であることに特色がある。設備の改修の主なものは大型の浄化槽と浴室の設置のみであり、自炊用の設備は、かつての給食のための厨房がそのまま使える。したがって開業のための資金も、数100万円という何とか個人が準備できる範囲内であった。もちろんトイレや浴室は共同使用であり、食事についても自炊が原則である。しかしこれもアウトドア志向の人たちにはそんなに抵抗がないようで、インターネットの情報が威力を発揮しているいま、このような宿もそれなりに評価される時代と考えられる。校舎のシンプルな活用例として貴重な事例といえよう。

8. 考察とまとめ

ここに挙げた五つの事例はそれぞれ異なる特色を持つ。

まず宮城県南三陸町の「さんさん館」は、かつて自らの資材と労力を提供して建設した校舎への地元の人々の愛着が、農山村の新しい生き方としてグリーンツーリズムが定着してきた時代の流れに結びつき、校舎が、グリーンツーリズムの宿泊拠点に生まれ変わったものである。このための改修には多額の費用が必要であったが、このような方向の取組みを支援する農水省の補助事業の適用を受けることができた。そしてその実現には、Uターンしてふるさとの価値を見つめなおした地域リーダーの強い働きかけがあった。

石川県珠洲市の里山里海自然学校は、金沢大学と珠洲市の連携によって生まれた。校舎として使用されている旧小泊小学校は、地元の小さな活動では手に余る大きな建物である。珠洲市は、能登半島の先端にあり、市でありながら過疎指定を受けてきた。そして活性化のために廃校舎を活用したグリーンツーリズムの展開を模索していたところ、法人化後の重要な取り組みとして地域貢献を掲げていた金沢大学が、三井物産の環境基金事業に採択され、研究者が常駐するかたちで、一気に話が進んだものである。市は校舎の改修のために多額の経費を負担したが、ここには過疎法に基づく国の支援が活かされており、自治体を挙げての大きな取り組みが生まれた。地元の人々の力もいいかたちで活用されている。廃校舎の活用としては全国的に見ても大きな事業であり、今後大学との連携が、資金の確保も含めてどのように持続するかが注目される。

山梨県北杜市の「三代校舎」の事例は、明治・大正・昭和のそれぞれの建物の特色を活かしたユニークな活用例である。文化財としての価値を持つ明治館は歴史資料館に、復元された大正館は農業体験の拠点施設として、完全に改築された昭和館はレストランと宿泊施設に生まれかわった。とくに資金を要した昭和館の改築には国・県の補助事業が導入されており、地元の人々の学校舎を活用したいという強い熱意と共に、合併を前にした旧須玉町当局の地域整備に対する強い姿

勢があったとみられる。このような複数の校舎の管理運営のための組織が新しくつくられ、雇用の場にもなっていることは、広域合併によって旧町地域が空洞化することを防ぐことにも大いに役立つ。ここからさらに地域を活性化するさまざまな組織が派生してくると考えられる。

高知県津野町の「森の巣箱」は、中心集落から離れた小集落の小さな取り組みであるが、このように日常の買い物にすら不自由な立場に置かれた集落は全国に極めて数多くあり、その意味で先駆的な価値を有する取組みである。この地区の小学校が廃校となったのは20年以上前であるが、その後「愛校会」という組織が地元で発足したことから、学校の存在が孤立した小集落にとっていかに大きかったかが理解できる。小集落でこの校舎を活用するためには地域の人の相当の働きが必要であり、リーダーの提案に対して乗り気になる人は必ずしも多くなかった。しかしリーダーの〇氏は外部の専門家や高知大学の学生らとワークショップを開催して、そこから集落コンビニや宿泊施設としての校舎の活用を住民に納得させていった。補助金の活用と共に、共有林資金からの地元の負担によって、校舎の改修も実現する中で、まさに偉大な集落自治が生れていった。高齢化の進んだ小集落で、毎晩のように人が集い、明るく会話する姿は極めて貴重である。

高知県大豊町は、広大な面積に集落が点在し、町全体として高齢化率50%を超える、最もきびしい過疎山村のひとつである。この町の廃校舎に、比較的最近立てられた緑色の屋根の時計台を持つ体育館があり、アウトドアの拠点施設を持ちたいと考えていた都市のインストラクター夫妻の目に留まった。夫妻は住民を説得し、学校の中身をそのまま残すという条件で、トイレと浄化槽、風呂場という最低限の改修を行いここに住み着いた。学校の内実に対する地元の人の思いを、ここでも確認することができる。経費は全くの個人負担で、自炊のシンプルな宿泊施設であるが、アウトドア指向の客の評価は高い。特定の分野の人をターゲットにしたユニークな宿泊施設であるが、この事例は、管理運営する人に能力があれば、校舎を、少額の資金で個人的なビジネスに活用することがあり得ることを示す。なお、学校を廃校して転用するためには、償却が終わっていない国の補助金を返還するというのが従来のルールであったが、数年前に、国の各省庁の申し合わせで、償却が終わっていない公的施設の転用については補助金の返還を要しないことが決められ、比較的新しい施設の転用の自由度が大きく高まった経緯がある。

本稿は極めて限られた事例調査の域を出ないものではあるが、以上の記述から、次のことが指摘できる。

まず、とくに過疎地域において顕著な少子高齢化の中で、ほとんど例外なく過疎地域に廃校舎が出現していること。そしてその活用のためにさまざまな事例が生まれていることが指摘できる。その活用の方向として共通するのは、何よりも外部の人が訪れる場に生まれ変わらせる、すなわち宿泊施設が基本であることである。そしてその場において、さまざまな地元との交流が生れていることである。

過疎地域においては、さまざまなことが縮小していく中で、人の新しい役割が生まれにくい。しかし外部とくに都市の人との交流が盛んになれば、培ってきた農業を始めとする自然を扱うワザを発揮する機会が増える。まさに高齢者の新たな役割が生まれるのである。かえって自然に恵まれた過疎地域の方が、都市の高齢者よりも新たな生きがいを持ちやすいことになる。宮城県南

三陸町のさんさん館においてグリーンツーリズムの豊富な体験メニューが用意されているのはその典型である。

比較的大きな校舎を、大学との連携で都市の若者の学びの場に生まれ変わらせた珠洲市の能登半島里山里海自然学校においても、週末の宿泊研修が基本で、それをサポートする地元の農家のグループも生れており、地元の農家の婦人たちがつくる食堂「へんざいもん」の素朴な料理が好評である。過疎地域において地元の人の出番を作り出すことが、経済的な意味を超えて、地域社会の活性化を実現しつつある。

山梨県北杜市の三代にわたる校舎の活用においても、最も新しい校舎は、宿泊施設とレストランに建て替えられた。和食レストランでは、地元の素材を活用したかつての学校給食メニューが人気を呼んでいることも、学校がいかに多くの人の心のよりどころであったかを、如実に示している。資料館である明治館においても、カフェの売り上げが運営を支えていることは、ここでも交流の場がいかに重要かを物語っている。

高知県津野町の旧床鍋小学校のように、小さな集落の小さな学校も、地元の人が集う集落コンビニと居酒屋に加えて、外部の人のための宿泊施設を併設した施設では、当然ながら夜の食事の時間が、宿泊客と地元の人の間の交流の時間となる。また、この施設の維持のために住民は県道の草刈の仕事などを引き受けて労賃を得ているが、これも、目的がはっきりすれば労をいとわない田舎の人のいい面が引き出されていると考えられる。多くの地域で、地域のために何か貢献したいという人は多いが、何をやればいいかが見えてこない状況があるからである。過疎地域において、この時代に新しいしくみをつくることによって、誰がどこでどんな役割を果たせばいいかが見えてくる。過疎地域において用を終えた校舎の新しい活用策が地元から上がってくることの意義は極めて大きいと考えられる。

大豊町の「みどりの時計台」は、当初は地元の人との交流を目的とした施設ではなかったかもしれないが、経営者夫妻は、体育館の管理や地元行事への参加の中で、地元住民との交流を深めている。そして夫妻のライフスタイルそのものが住民にとっては想像できなかった存在であり、住民が地元の自然の価値を見直すことに貢献し、都市へのいらざるコンプレックスの解消に貢献していることは間違いない。

とかく過疎地域に暮す人たちは、成長する都市に対して、自らの地域を卑下しやすい。とくに10数年前まではそのような発想が目立った。しかし大都市に暮す人と違い、過疎地域には豊かな土地があり長年そこで自然を扱ってきた、農林漁業という生きるワザがある。加えていわゆるアウトドアライフの可能性もある。それは将来を保障する大きな経済的規模ではないかもしれないが、都市の人に味わってもらうには大きな価値を持つものである。小さな経済的価値しか持たないものであっても、社会に活力を与える得るものとして、社会論的には大きな価値を持つ。このように考えることこそがまず意識の活性化であり、そのような意識の上に人々が新しい役割を果たすところから、社会の活性化が生まれる。このような方向に廃校となった校舎がさらに活用されていくことを願うものである。